

1 各施設の情報

単位あたりコスト分析	延床面積(㎡)	3,056	2,087	2,117	2,077	2,074	2,705
	1㎡あたりコスト(円)	58,910	94,696	64,904	74,683	70,955	58,670
	取扱総件数(件) ^{※2}	56,979	76,819	50,816	59,430	25,202	45,099
	取扱件数1件あたりコスト(円)	1,967	1,849	1,732	1,889	3,770	1,821
	利用総人数(人) ^{※3}	85,139	63,285	56,077	54,415	29,668	58,377
	利用者1人あたりコスト(円)	798	878	881	788	1,757	1,312
	開館日数(日)	357	357	357	357	319	358
	開館1日あたりコスト(円)	504,283	553,588	384,880	434,501	461,317	443,304

	忠生	鶴川	堺
建物減価償却費(千円)	53,871	35,469	41,125
複合施設全体面積(㎡)	4,687	2,610	2,863
市民センター面積(㎡)	3,056	2,087	2,074
按分減価償却費(千円)	35,125	28,362	29,792

※3 ホール・会議室等の施設利用総人数

3 2023年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、行政窓口での証明書交付件数は減少しています。業務の効率化を図り、市民の利便性を維持しつつ行政費用を抑えていくよう取り組みます。

・窓口業務の効率化を図るため、更なるデジタル化を推進する必要があります。

・利用の少ない若年層への利用促進、Wi-Fi環境の整備など、施設利用率を向上させていく必要があります。

・施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を図ります。

・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。

4 事業の成果の年次推移

各施設利用人数

(単位:人)

施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	計
忠生	61,835	100,125	96,483	75,437	77,678	44,244	87,870	79,502	61,536	85,139	769,849
鶴川	63,815	27,031	68,575	67,800	64,608	40,297	75,217	60,445	54,349	63,285	585,422
南	71,351	68,162	71,324	58,560	56,754	27,164	59,868	52,307	42,207	56,077	563,774
なるせ駅前	73,761	73,834	86,199	58,080	58,482	27,543	47,385	43,809	38,920	54,415	562,428
堺	46,594	61,280	24,420	45,358	48,061	24,585	53,960	42,337	32,625	29,668	408,888
小山	56,750	66,267	65,044	54,165	51,522	36,480	66,271	51,840	40,013	58,377	546,729
計	374,106	396,699	412,045	359,400	357,105	200,313	390,571	330,240	269,650	346,961	3,437,090

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
忠生	—	161.9%	96.4%	78.2%	103.0%	57.0%	198.6%	90.5%	77.4%	138.4%
鶴川	—	42.4%	253.7%	98.9%	95.3%	62.4%	186.7%	80.4%	89.9%	116.4%
南	—	95.5%	104.6%	82.1%	96.9%	47.9%	220.4%	87.4%	80.7%	132.9%
なるせ駅前	—	100.1%	116.7%	67.4%	100.7%	47.1%	172.0%	92.5%	88.8%	139.8%
堺	—	131.5%	39.8%	185.7%	106.0%	51.2%	219.5%	78.5%	77.1%	90.9%
小山	—	116.8%	98.2%	83.3%	95.1%	70.8%	181.7%	78.2%	77.2%	145.9%

(人)

120,000

100,000

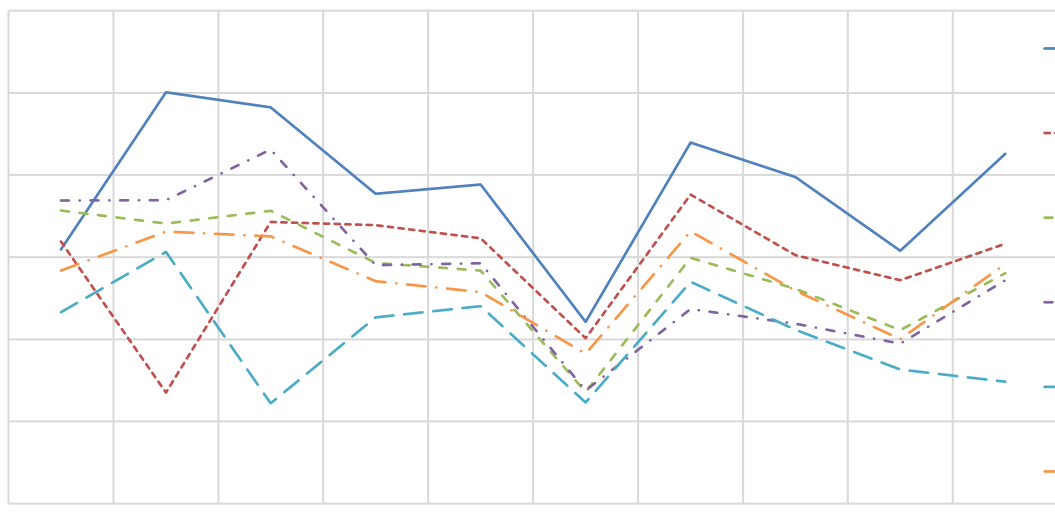
80,000

60,000

40,000

20,000

0



2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年

5 事業の成果の年次推移の分析

①推移の状況と要因

・施設の老朽化に伴う改修工事により、貸出を休止していた期間があったため、鶴川市民センターは2016年度に、堺市民センターは2017年度、2024年度に施設利用人数が大きく減少しています。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の利用者数が大きく減少しています。なるせ駅前市民センター以外は、2021年度から2023年度まで新型コロナウイルスワクチン接種会場であったことから、2021年度の施設利用人数が特に増加しています。

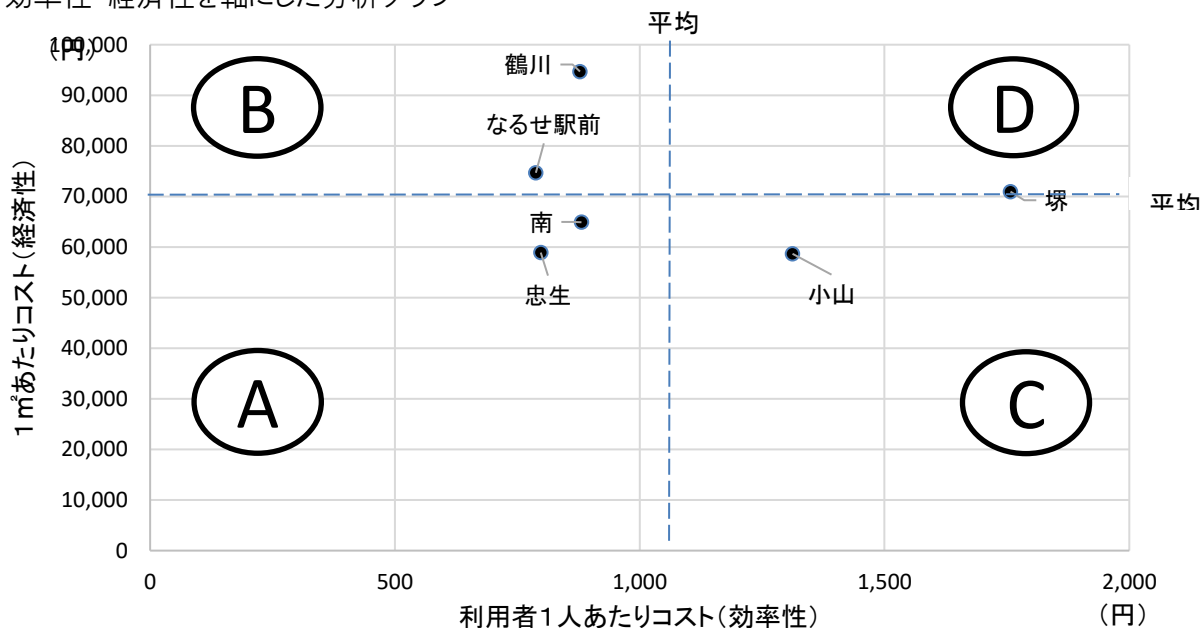
・2024年度は予約の無い空き会議室の「地域開放」や施設利用者向けWi-Fiルーターの貸出開始に伴い、施設利用率が上昇しました。

②①を踏まえた今後の取り組み

・より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。

・施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な修繕を行います。

6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



7 分析欄

①人件費の特徴について

行政費用のうち、人件費が最も多くを占めています。行政窓口の業務量に応じて、職員を配置しています。

Bの特徴: 鶴川市民センターは行政窓口取扱件数が多く、職員の配置人数が最も多いため、1㎡あたりコストが高くなっています。

②施設の特徴について

全体の特徴: 建て替えや改修により省エネルギー機器を導入した忠生市民センター、鶴川市民センターは他施設と比べ1㎡あたりの光熱水費の割合が低くなっています。

Dの特徴: 堺市民センターは改修工事により2024年11月から施設貸出を休止したため、利用総人数が少なく、利用者1人あたりコストが最も高くなっています。

③行政窓口取扱総件数、施設利用総人数の特徴について

マイナンバー制度による情報連携により証明書が不要になった手続きが増えたことや、コンビニ交付の増加により、取扱総件数のうち証明書交付件数が減少傾向にあります。2024年度は戸籍の広域交付が開始されたことにより、戸籍の交付件数は2023年度より増加しました。施設利用率は、夜間の利用率が午前・午後の利用率に比べて低くなっています。

8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、行政窓口での証明書交付件数は中長期的に減少していく傾向にあります。業務の効率化を図り、市民の利便性を維持しつつ行政費用を抑えていくよう取り組みます。

・より多くの方にご利用いただけるよう、事前予約等の手続き不要で誰でも自由に利用できる「地域開放」や夜間学割制度などについて周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備を促進します。

・施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を図ります。

・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。

同種施設比較分析表(コミュニティセンター)

1 各施設の情報

		成瀬	木曽森野※1	三輪※2	つくし野
基本情報	該当ページ	306	308	310	312
	建設年月日	1987年12月16日 2016年5月20日	-	2002年3月28日	1982年8月1日
	有形固定資産減価償却率	51.2%	-	47.1%	68.0%

行政費用(千円)	人件費	6,867	7,167	7,118	7,326
	物件費	29,493	20,388	23,355	16,371
	うち委託料	20,387	14,874	14,529	11,877
	うち光熱水費	8,298	4,650	7,910	3,860
	維持補修費	689	2,992	909	3,288
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	62,302		4,948	11,545
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,874	1,774	1,381	2,232
	行政費用合計	101,225	32,321	37,711	40,762

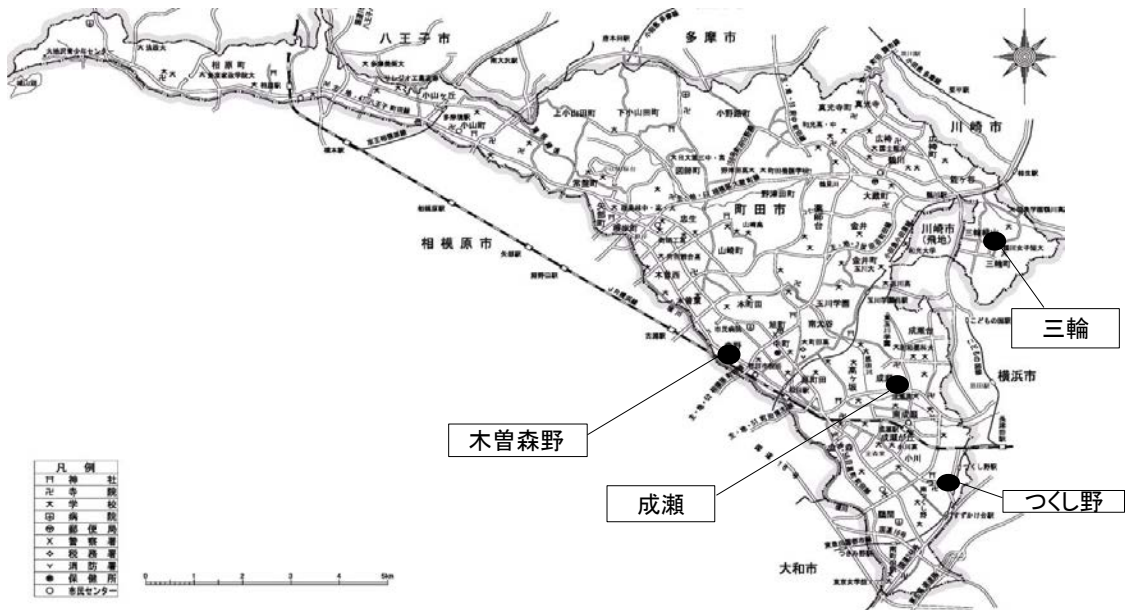
単位あたりコスト分析	延床面積(㎡)	1,850	1,000	1,190	1,003
	1㎡あたりコスト(円)	54,716	32,321	31,690	40,640
	利用総人数(人)	60,063	31,876	24,678	45,416
	利用者1人あたりコスト(円)	1,685	1,014	1,528	898
	開館日数(日)	347	347	347	347
	開館1日あたりコスト(円)	291,715	93,144	108,677	117,470

※1 東京都から無償で借りて運営している木曽森野については、減価償却費を計上していません。

※2 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。

	三輪
建物・工作物減価償却費(千円)	6,191
複合施設全体面積(㎡)	1,488
コミュニティセンター面積(㎡)	1,190
按分減価償却費(千円)	4,948

2 施設配置図



3 2023年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

- ・利用の少ない若年層への利用促進、Wi-Fi環境の整備など、施設利用率を向上させていく必要があります。
- ・施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を図ります。
- ・建物をより長く安全に利用できるよう、計画的な維持・補修に努めます。

4 事業の成果の年次推移

各施設利用人数

(単位:人)

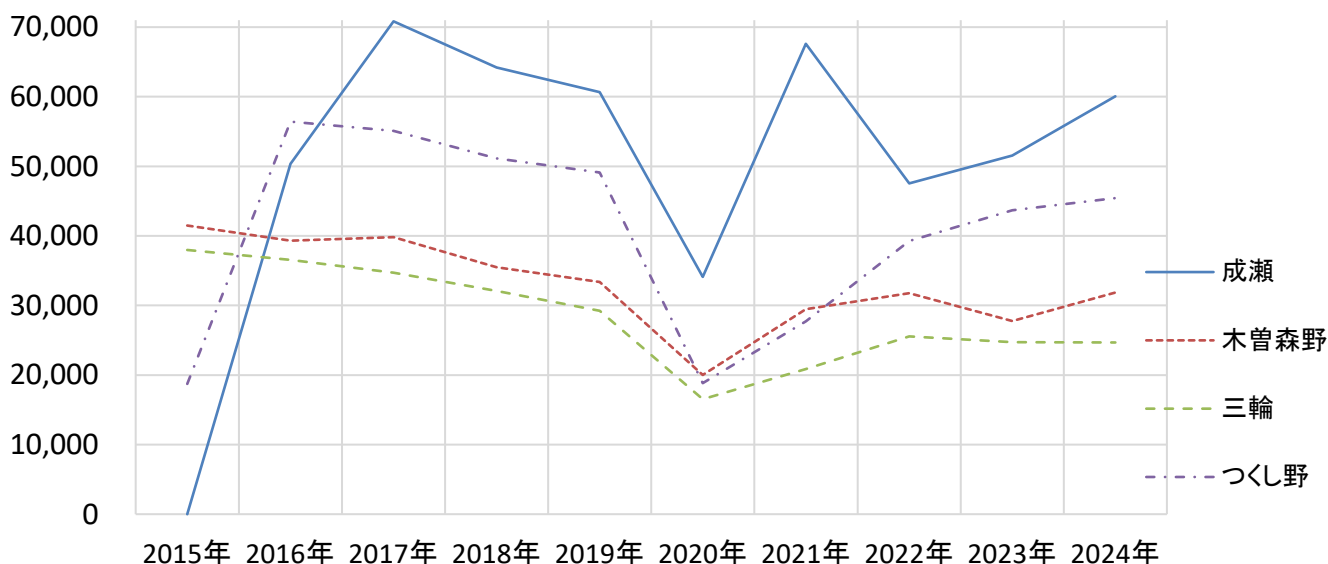
施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	計
成瀬	0	50,364	70,834	64,195	60,675	34,100	67,595	47,540	51,547	60,063	506,913
木曽森野	41,485	39,300	39,800	35,493	33,392	20,010	29,440	31,750	27,755	31,876	330,301
三輪	37,976	36,557	34,718	32,079	29,227	16,530	20,876	25,557	24,701	24,678	282,899
つくし野	18,727	56,418	55,091	51,122	49,106	18,812	27,709	39,262	43,689	45,416	405,352
計	98,188	182,639	200,443	182,889	172,400	89,452	145,620	144,109	147,692	162,033	1,525,465

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
成瀬	-	-	140.6%	90.6%	94.5%	56.2%	198.2%	70.3%	108.4%	116.5%
木曽森野	-	94.7%	101.3%	89.2%	94.1%	59.9%	147.1%	107.8%	87.4%	114.8%
三輪	-	96.3%	95.0%	92.4%	91.1%	56.6%	126.3%	122.4%	96.7%	99.9%
つくし野	-	301.3%	97.6%	92.8%	96.1%	38.3%	147.3%	141.7%	111.3%	104.0%

(人)



5 事業の成果の年次推移の分析

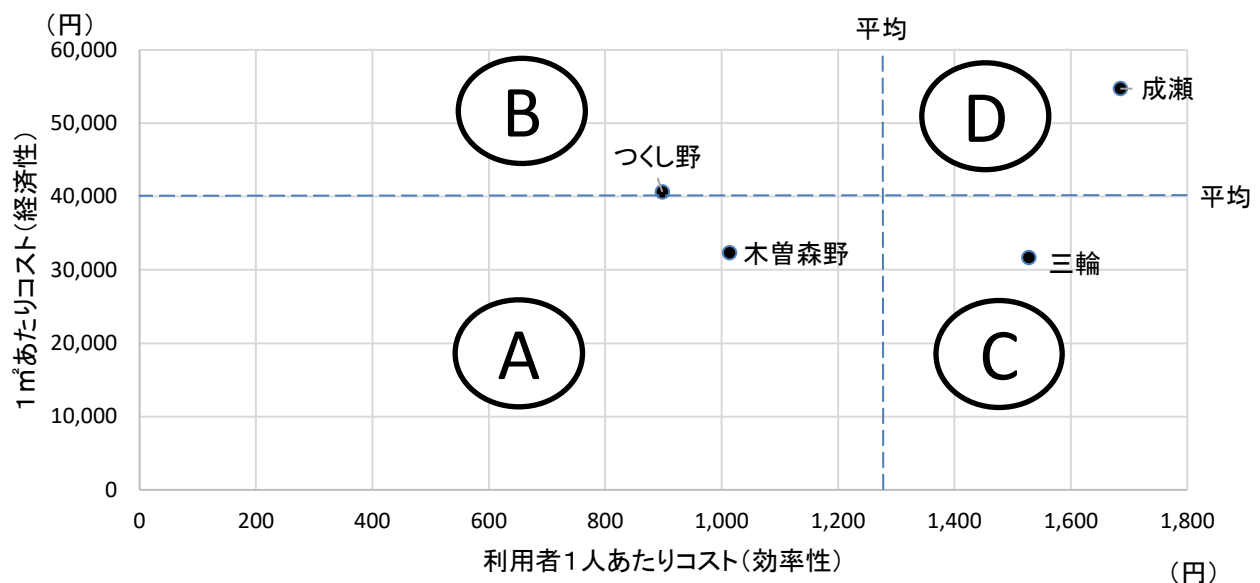
①推移の状況と要因

- ・成瀬とつくし野コミュニティセンターの利用者数は、施設の老朽化に伴う建替工事や改修工事により、貸出を休止していたため、2015年度に大きく減少しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての施設で2020年度の利用人数が大きく減少していますが、2024年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前とほぼ同水準になりました。成瀬コミュニティセンターは、新型コロナウイルスワクチン接種会場であったことから、2021年度の利用人数が特に増加しています。
- ・過去10年の推移を見ると、2017年度をピークとし、以降は減少傾向となっています。

②①を踏まえた今後の取り組み

- ・より多くの方にご利用いただけるよう、施設の利用方法等についての周知に努めます。
- ・施設を安全で快適に利用できるよう、計画的な修繕を行います。

6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



7 分析欄

①物件費の特徴について

Dの特徴：成瀬コミュニティセンターは、施設規模が大きく、部屋数も多いため、施設を維持管理するために必要となる委託料等が他施設と比べて高くなっています。

②施設規模の特徴について

Aの特徴：木曽森野コミュニティセンターは、東京都が建物を所有しているため減価償却費はありません。そのため、開館1日あたりコストが最も低くなっています。

Dの特徴：成瀬コミュニティセンターは、施設規模が大きく、物件費及び減価償却費が高いため、開館1日あたりコストが最も高くなっています。

③利用総人数の特徴

B・Dの特徴：・成瀬コミュニティセンターは施設規模が大きいことや図書の貸し出しなどの事業が充実していること、つくし野コミュニティセンターは駅前に立地していることから利用総人数が多くなっています。

8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

- ・より多くの方にご利用いただけるよう、事前予約等の手続き不要で、誰でも自由に利用できる「地域開放」や夜間学割制度などについて引き続き周知に努めるとともに、利用しやすい環境整備を促進します。
- ・施設の維持管理業務を一元化することで、スケールメリットによる委託費の削減と、同一業務の契約統合による効率化を図ります。
- ・建物をより長く安全で快適に使用できるよう、関係部署と調整を図り、計画的な維持・補修に努めます。

同種施設比較分析表(連絡所)

1 各施設の情報

		町田駅前※1	木曽山崎※2	玉川学園駅前	鶴川駅前※2
基本情報	該当ページ	326	328	330	336
	建設年月日	1998年4月7日	1982年8月17日	2021年4月9日	2012年9月29日
	有形固定資産減価償却率	-	73.7%	8.8%	-

行政費用(千円)	人件費	56,657	31,857	24,935	37,413
	物件費	18,105	20,680	23,998	1,687
	うち委託料	53	13,977	17,899	982
	うち光熱水費	686	4,667	4,482	217
	維持補修費	0	912	825	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費		11,944	31,932	977
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,629	4,013	2,467	4,002
	行政費用合計	83,391	69,406	84,157	44,079

単位あたりコスト分析	延床面積(㎡)	109	1,611	1,715	67
	1㎡あたりコスト(円)	765,055	43,083	49,071	657,896
	取扱総件数(件)※3	41,563	12,461	20,482	19,686
	取扱件数1件あたりコスト(円)	2,006	2,778	1,277	2,239
	利用総人数(人)※4	-	43,629	59,669	-
	利用者1人あたりコスト(円)	-	797	972	-
	開館日数(日)	335	345	357	315
	開館1日あたりコスト(円)	248,928	201,177	235,734	139,933

※1 町田駅前は、賃貸建物のため減価償却費を計上していません。

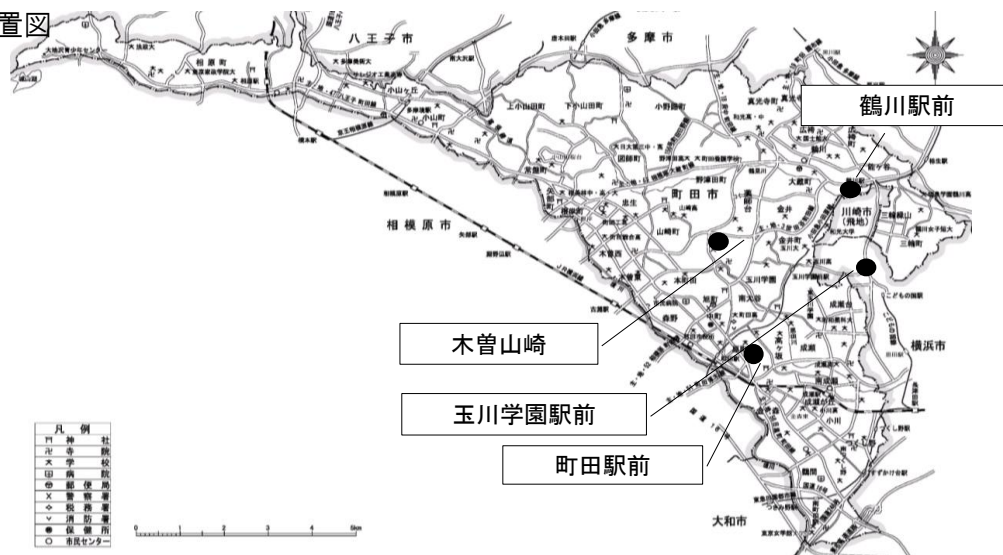
※2 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。

	木曽山崎	鶴川駅前
建物減価償却費(千円)	15,607	87,181
複合施設全体面積(㎡)	2,105	5,979
連絡所面積(㎡)	1,611	67
按分減価償却費(千円)	11,944	977

※3 証明書発行、各種申請受付等の行政窓口取扱件数

※4 ホール・会議室等の施設利用人数

2 施設配置図



3 2023年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付の増加により、連絡所の役割や効率的な運営方法について検討する必要があります。

・老朽化が進んでいる木曽山崎連絡所は、安全・安心な施設を維持するために、引き続き計画的な維持補修及び改修を行います。

4 事業の成果の年次推移

行政窓口取扱件数

(単位:件)

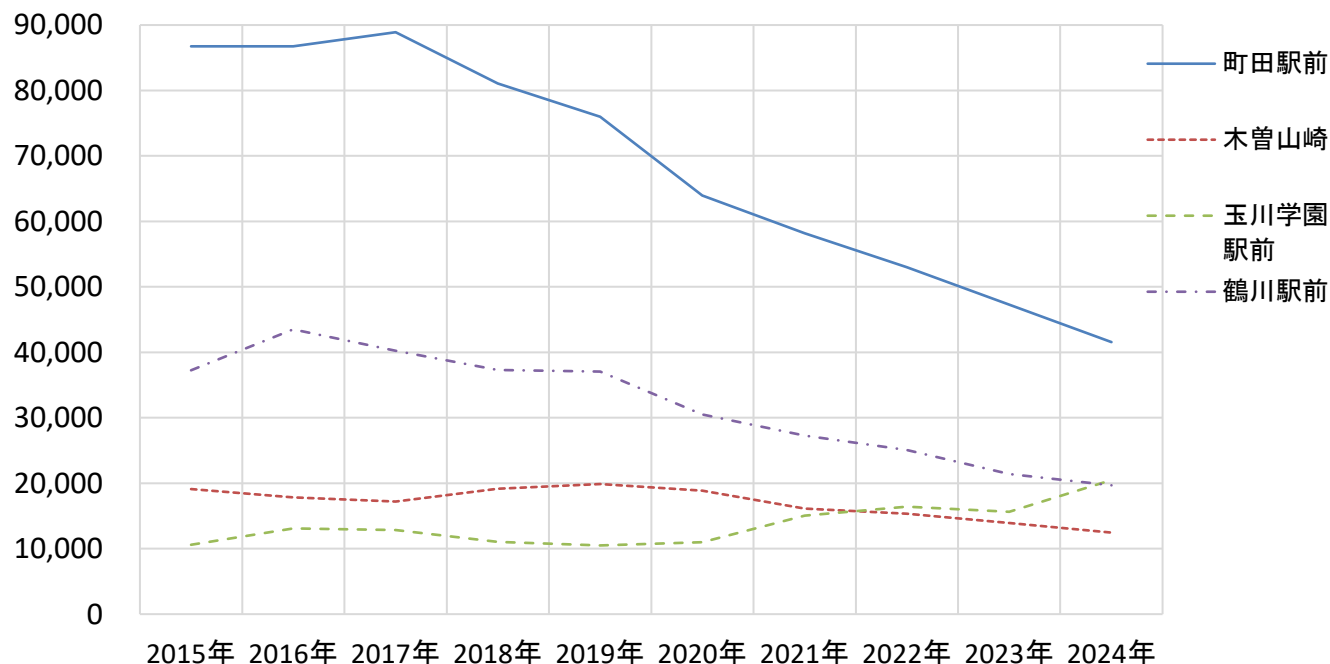
施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	計
町田駅前	86,724	86,743	88,905	81,082	75,968	63,973	58,210	52,982	47,288	41,563	683,438
木曽山崎	19,134	17,863	17,218	19,155	19,878	18,851	16,117	15,337	13,940	12,461	169,954
玉川学園駅前	10,586	13,081	12,832	11,020	10,498	11,010	15,062	16,419	15,614	20,482	136,604
鶴川駅前	37,272	43,506	40,237	37,282	37,036	30,521	27,259	25,069	21,428	19,686	319,296
計	153,716	161,193	159,192	148,539	143,380	124,355	116,648	109,807	98,270	94,192	1,309,292

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
町田駅前	-	100.0%	102.5%	91.2%	93.7%	84.2%	91.0%	91.0%	89.3%	87.9%
木曽山崎	-	93.4%	96.4%	111.2%	103.8%	94.8%	85.5%	95.2%	90.9%	89.4%
玉川学園駅前	-	123.6%	98.1%	85.9%	95.3%	104.9%	136.8%	109.0%	95.1%	131.2%
鶴川駅前	-	116.7%	92.5%	92.7%	99.3%	82.4%	89.3%	92.0%	85.5%	91.9%

(件)



5 事業の成果の年次推移の分析

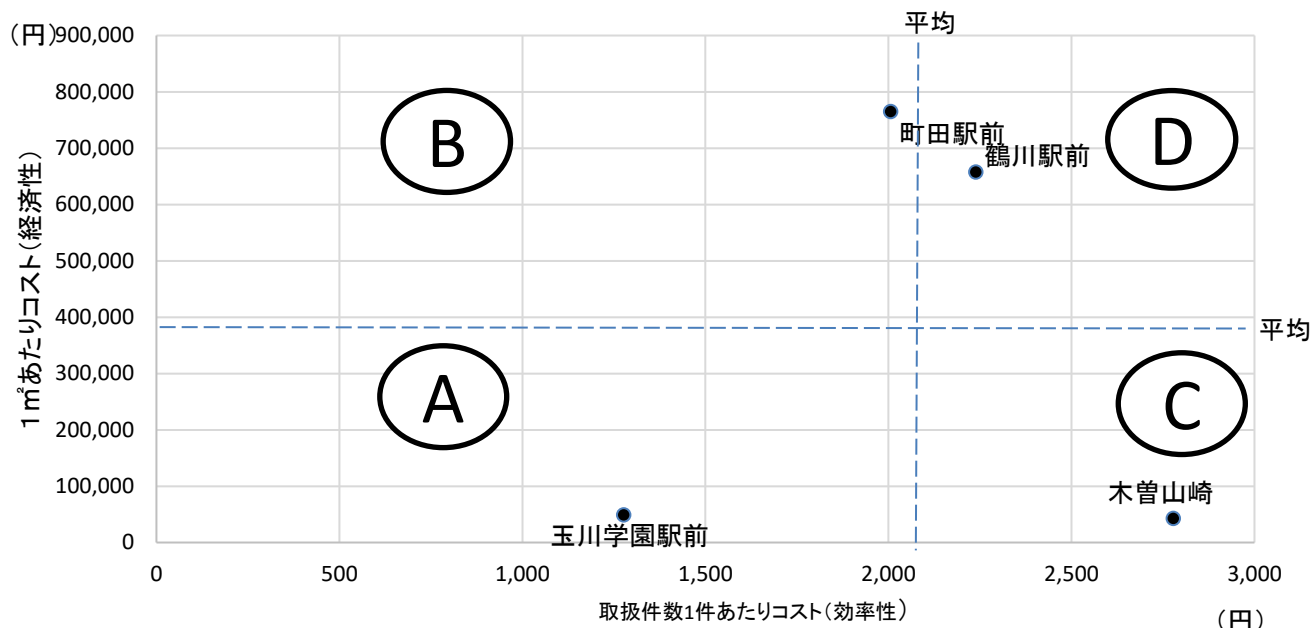
①推移の状況と要因

・マイナンバー制度による情報連携により証明書が不要になった手続きが増えたことや、コンビニ交付件数の増加などデジタル化の推進により、証明書発行件数が減少しています。一方、証明書発行以外の様々な問い合わせや相談件数は増加しています。

②①を踏まえた今後の取り組み

・行政手続きのデジタル化の進展を踏まえて、連絡所業務全体の効率化に取り組みます。

6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



7 分析欄

①人件費の特徴について

全体の特徴: 平日の夜間や土日も開所している町田駅前連絡所、鶴川駅前連絡所と比べると、玉川学園駅前連絡所及び木曽山崎連絡所は、職員の配置人員が少なくなっています。

Bの特徴: 町田駅前連絡所は、市内で最も乗降者が多い町田駅前という利便性の高い立地であること、平日の夜間や土日でも開所していることから、配置されている人員が他の連絡所に比べて多いため、人件費が高くなっています。

②施設規模の特徴について

A・Cの特徴: 玉川学園駅前連絡所、木曽山崎連絡所は、行政窓口業務のほかに施設貸出業務を行っているため、施設規模が大きく1㎡あたりコストは低くなっています。

B・Dの特徴: 町田駅前連絡所と鶴川駅前連絡所は、延床面積が他の施設に比べて狭く、1㎡あたりのコストが高くなっています。

③行政窓口取扱総件数の特徴について

全体の特徴: マイナンバー制度による情報連携により証明書が不要になった手続きが増えたことや、コンビニ交付件数の増加などデジタル化の推進により、証明書発行件数が減少しています。一方、証明書発行以外の様々な問い合わせや相談件数は増加しています。

Cの特徴: 木曽山崎連絡所は駅から遠方のため他の連絡所と比べて行政窓口取扱総件数が少なく、取扱件数1件あたりコストが高くなっています。

8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

・マイナンバー制度による情報連携やコンビニ交付件数の増加により、今後は更に証明書の発行件数が減少すると考えられるため、連絡所の役割や効率的な運営方法について検討する必要があります。

・老朽化が進んでいる木曽山崎連絡所は、施設を安全で快適に利用できるよう、引き続き計画的な改修及び維持管理を行います。

同種施設比較分析表(ふれあい館)

1 各施設の情報

		もみじ館 (金森)	いちよう館 (鶴川)	もっこく館 ^{※1} (町田)	くぬぎ館 ^{※1} (木曽山崎)	けやき館 ^{※1} (堺)	桜館 ^{※2} (小山田)
基本情報	該当ページ	196	198	200	202	204	206
	建設年月日	1975年2月28日	1978年1月5日	1989年3月22日	1982年10月13日	1983年3月31日	1994年3月17日
	有形固定資産減価償却率	83.9%	70.7%	-	-	-	61.0%

行政費用（千円）	人件費	21,915	17,172	21,869	17,169	17,751	806
	物件費	6,391	8,311	8,190	6,858	3,646	37,251
	うち委託料	4,219	5,758	5,261	4,364	2,310	37,119
	うち光熱水費	1,589	1,799	2,582	1,426	877	0
	指定管理委託料						4,968
	うち光熱水費※3						
	指定管理委託料						21,402
	うち人件費※3						
	維持補修費	1,181	243	727	279	70	556
	補助費等	168	164	202	96	138	0
	減価償却費	2,422	6,590	4,695	3,659	5,162	15,528
賞与・退職手当引当金繰入額	4,301	863	11,655	843	433	72	
行政費用合計	36,378	33,343	47,338	28,904	27,200	54,213	

単位あたり コスト分析	延床面積(㎡)	581	720	826	493	359	1,074
	1㎡あたりコスト(円)	62,613	46,310	57,310	58,629	75,766	50,478
	利用総人数(人)	18,820	13,737	12,451	26,908	12,890	21,682
	利用者1人あたりコスト(円)	1,933	2,427	3,802	1,074	2,110	2,500
	開館日数(日)	291	291	292	288	292	291
	開館1日あたりコスト(円)	125,010	114,581	162,116	100,361	93,151	186,299

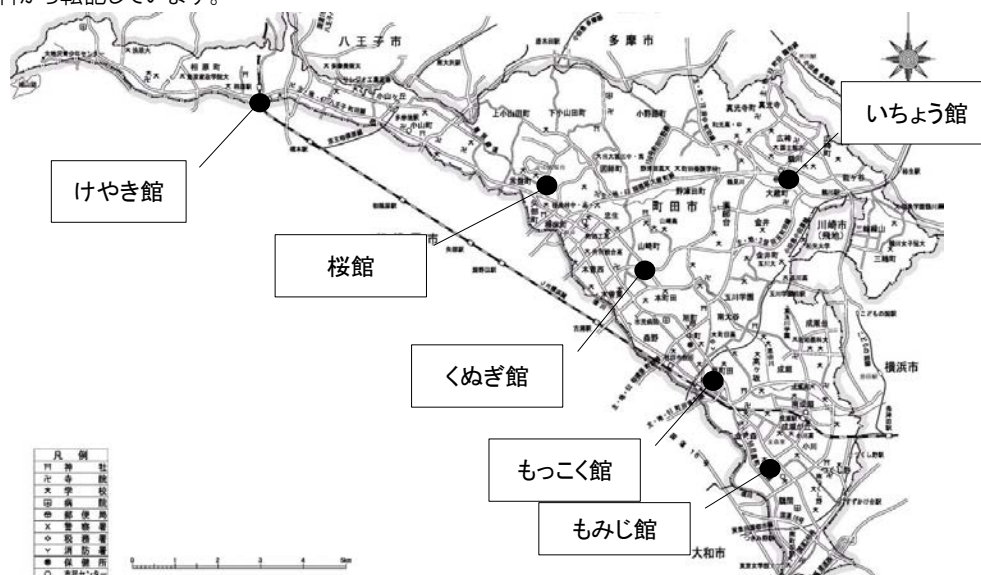
※1 複合施設については減価償却費を面積按分して算出しています。

	もっこく館	くぬぎ館	けやき館	桜館
建物減価償却費(千円)	25,183	15,607	41,125	40,830
複合施設全体面積(㎡)	4,429	2,105	2,863	2,824
ふれあい館面積(㎡)	826	493	359	1,074
按分減価償却費(千円)	4,695	3,659	5,162	15,528

※2 桜館については、デイサービス(1F)等に係る減価償却費を面積按分で控除し、老人福祉センター(2F)分のみを算出しています。

※3 受託法人の決算資料から転記しています。

2 施設配置図



3 2023年度決算で掲げた施設マネジメント改善のための取り組み

・ふれあい館における重点項目として「介護予防・健康づくりに関連した取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施していく必要があります。

・ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

・ふれあい館の効果的、効率的な事業運営へのためには、「6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ」において、A区分にない施設をA区分に近づける必要があります。

4 事業の成果の年次推移

各施設利用人数

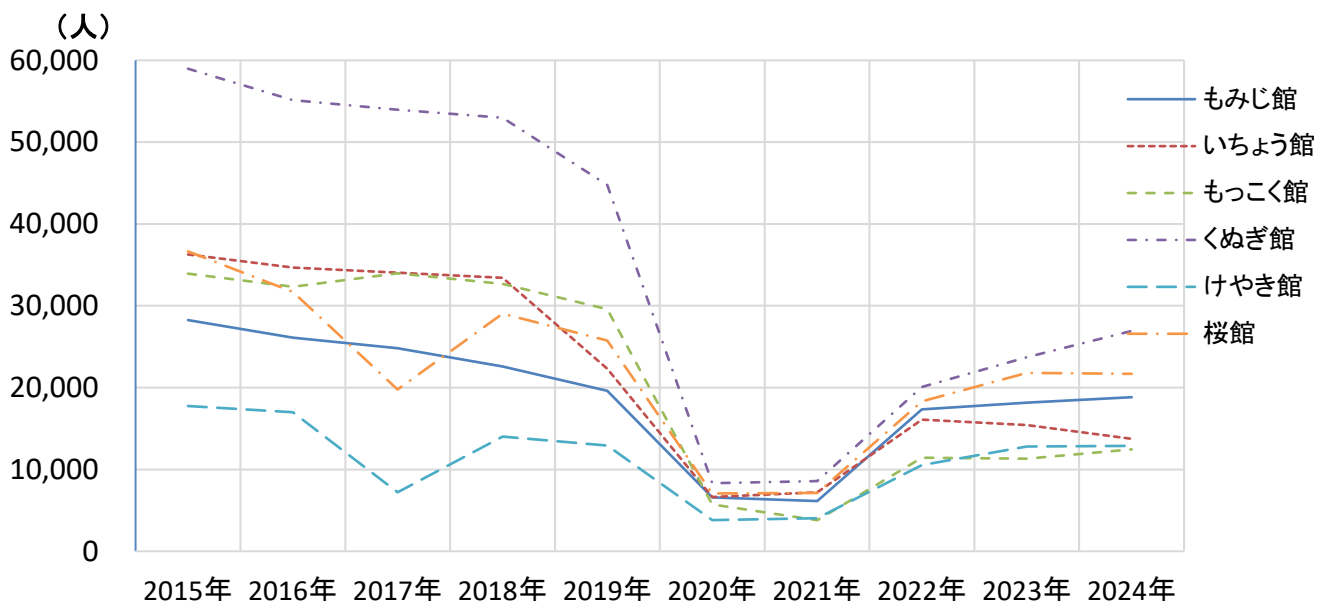
(単位:人)

施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	計
もみじ館	28,255	26,102	24,832	22,582	19,615	6,599	6,137	17,342	18,175	18,820	188,459
いちよう館	36,273	34,664	34,050	33,414	22,328	6,631	7,208	16,105	15,420	13,737	219,830
もっこく館	33,918	32,314	33,968	32,670	29,578	5,727	3,797	11,422	11,318	12,451	207,163
くぬぎ館	58,975	55,124	53,981	52,967	44,761	8,319	8,570	20,092	23,722	26,908	353,419
けやき館	17,751	16,992	7,204	14,023	12,922	3,809	4,023	10,540	12,792	12,890	112,946
桜館	36,654	31,685	19,751	29,054	25,769	7,063	7,142	18,319	21,797	21,682	218,916
計	211,826	196,881	173,786	184,710	154,973	38,148	36,877	93,820	103,224	106,488	1,300,733

対前年度比率

(単位:%)

施設名称	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
もみじ館	—	92.4%	95.1%	90.9%	86.9%	33.6%	93.0%	282.6%	104.8%	103.5%
いちよう館	—	95.6%	98.2%	98.1%	66.8%	29.7%	108.7%	223.4%	95.7%	89.1%
もっこく館	—	95.3%	105.1%	96.2%	90.5%	19.4%	66.3%	300.8%	99.1%	110.0%
くぬぎ館	—	93.5%	97.9%	98.1%	84.5%	18.6%	103.0%	234.4%	118.1%	113.4%
けやき館	—	95.7%	42.4%	194.7%	92.1%	29.5%	105.6%	262.0%	121.4%	100.8%
桜館	—	86.4%	62.3%	147.1%	88.7%	27.4%	101.1%	256.5%	119.0%	99.5%



5 事業の成果の年次推移の分析

①推移の状況と要因

・ふれあい館の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、施設の休館や利用控えなどにより大幅に減少している。

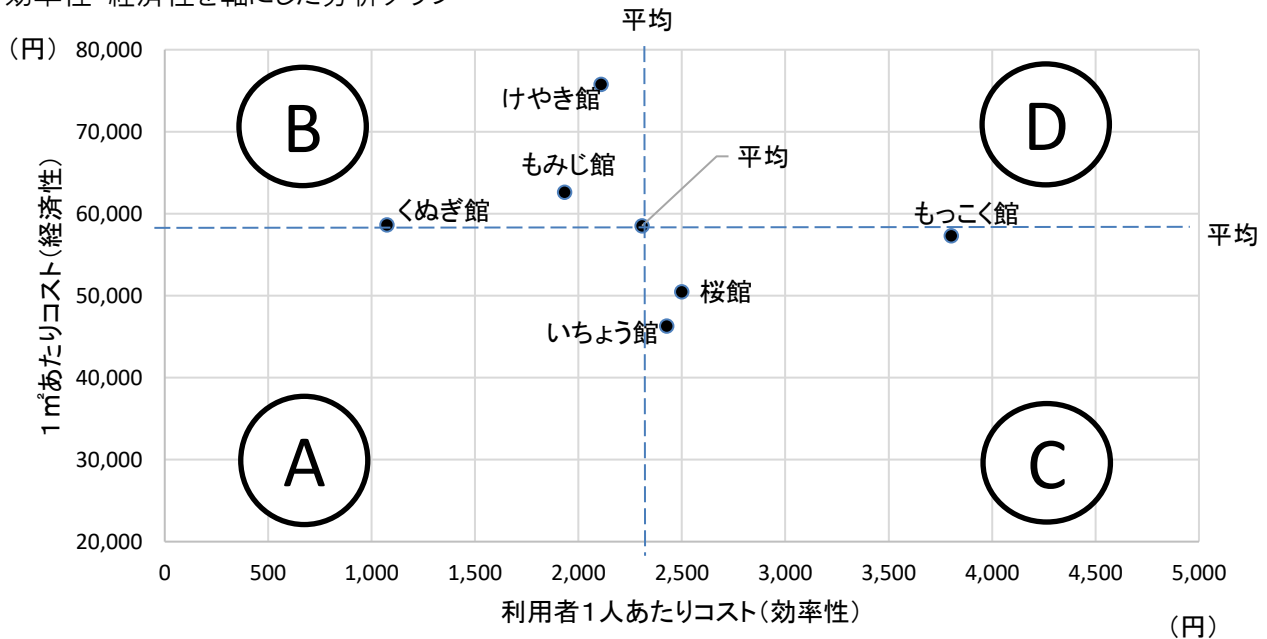
・2022年度からは休館することなく開館しており、利用者数は増加傾向にあるが、直近10ヶ年で最多である2015年度と比較すると、2024年度の利用者数は約50%となっている。

・高齢者人口の増加に伴い、高齢者向けの趣味や娯楽サービスを提供する事業者の増加や、定年延長などによる65歳以上の就業者数の増加など、高齢者のライフスタイルが多様化している。これらの変化は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の利用者数に戻らない一因と考えられる。

②①を踏まえた今後の取り組み

・2022年度から、利用者数は増加傾向にあることや、高齢者のライフスタイルが多様化していることを踏まえ、今後は、さらに多くの高齢者に利用いただけるよう「介護予防・健康づくりの取り組み」に関するイベントや講座の実施等、高齢者のニーズにあった取り組みを実施します。

6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ



7 分析欄

①行政費用の特徴について

・桜館を除く5館では、人件費が行政費用の多くの割合を占めています。5館の行政費用に対する人件費の割合は平均で56.5%です。

・桜館のみ指定管理者制度を導入しています。このため桜館の行政費用は物件費の割合が一番多く、68.7%を占めています。

②1㎡あたりコストの特徴について

・1㎡あたりコストの平均は58,518円です。2023年度決算時は51,368円だったため、7,150円増加しました。

・2023年度と比較して、もっこく館及びもみじ館の行政費用が大きく増加しており、1㎡あたりコストが2館で平均15,000円以上増加しています。もっこく館及びもみじ館の主な行政費用の増加要因は、人件費及び維持補修費の増加によるものです。

③利用者1人あたりコストの特徴について

・利用者1人あたりコストの平均は2,308円です。2023年度決算時は1,988円だったため、320円増加しました。

・2023年度と比較して、ふれあい館の利用総人数は増加しているものの、行政費用が増加したことにより、利用者1人あたりコストが増加しました。

8 施設マネジメント改善のための今後の取り組み

・ふれあい館の効果的、効率的な事業運営へのためには、「6 効率性・経済性を軸にした分析グラフ」において、A区分にない施設をA区分に近づける必要があります。そのため、利用者数の増加と行政費用の削減が必要となります。